

# グローバル人材育成に向けた取組の課題

## ～米国大学等留学問題と対応の在り方～

第一特別調査室 まつい かずひこ  
松井 一彦

### 1. はじめに ～大競争時代に求められる新たな人材育成の必要性～

今日、国際社会では、米国の相対的な国力の低下、中国、インド等新興国の台頭などに見られるように、地球規模で大変革が進む一方で、政治、経済、科学技術、教育など様々な分野での国際競争が激化している。そのような中、我が国では少子高齢化が進み、十数年にわたり不況、低成長、財政赤字にあえいできた。リーマンショック後の経済危機が過ぎ去り、景気回復の兆しが見えつつあった矢先に大震災と原発事故が起き、我が国は今、復旧・復興と再生という二つの困難な課題に直面している。

1995年に名目GDPで世界の18%を占めていた我が国の経済力は15年後の2010年には8.8%にまで低下するなど、世界経済における我が国のプレゼンスは大きく落ち込んでいる<sup>1</sup>。今後我が国の景気回復が遅れば、2050年にはGDP規模で世界第8位まで転落することもあり得るとの予測もなされている<sup>2</sup>。

また、スイスの国際経営開発研究所（IMD）の調査によれば、1990年代半ばまで世界のトップを走っていた我が国の国際競争力は97年に急落して以来長期低迷を続けており、2011年にはついに26位にまで下落<sup>3</sup>、アジアでは香港、シンガポール、台湾、中国及び韓国の後塵を拝することとなった。その一方で、香港やシンガポールは今日、世界屈指の国際競争力を持つ国・地域として世界から熱いまなざしが向けられている。

国際社会ではグローバリゼーションの急速な進展、国際社会の制度化やグローバルイシューの深刻化などにより国連等国際機関の果たす役割が高まりつつある。それら国連等機関で働く邦人専門職員数は2009年12月現在、全専門職員のわずか2.7%であり、国連事務局に至っては1.9%を占めるに過ぎない<sup>4</sup>。この15年間を見ると増加傾向にあるものの、依然として国連等において望ましいとされる数を大きく下回っているのみならず、諸機関の政策決定に関与する邦人幹部職員も非常に少ない。

---

<sup>1</sup> 総務省統計局『世界の統計』〈<http://www.stat.go.jp/data/sekai/03.htm#h3-01>〉

<sup>2</sup> ゴールドマン・サックス・ペーパー

〈<http://www.chicagobooth.edu/alumni/clubs/pakistan/docs/next11dream-march%20'07-goldmansachs.pdf>〉

<sup>3</sup> *IMD World Competitiveness Yearbook* 〈<http://www.imd.org/research/publications/wcy/index.cfm>〉

<sup>4</sup> 外務省資料『国連総会設立の諸機関、国連専門機関、国際機関の専門職員総数、主要国の職員派遣状況』（平成23年度総予算資料）

我が国が、世界規模で変革が進み、競争が激化する国際社会において、今後復旧・復興を遂げ、持続的な成長を確保するには、我が国自身の持つ強みを活かして国際競争力と存在感を高める努力が不可欠である。そのためには、政府や経済界、多くの有識者などから指摘されているように、政治・経済・財政・金融を始め我が国の諸制度の抜本的な見直しに加えて、国際的に通用する高度な専門性と語学力を備え、変革に対応できるグローバル人材の育成を国の重要な柱として推進することが急務である。

こうした中、昨年から今年にかけて、政府の「グローバル人材育成推進会議」、「産学官によるグローバル人材育成推進会議」、日本経済団体連合会及び民間有識者などが、様々な方策によるグローバル人材育成推進の必要性を訴える報告や提言を相次いで公表し、国民各層に危機感を持つよう訴えた<sup>5</sup>。このような動きを受け、国民の間でも次第に日本の将来に対する不安感や危機意識が芽生えつつある<sup>6</sup>。

グローバル人材とは、単に語学力、国際感覚及び高度な専門性を兼ね備えた人材を指すのではない。すなわち、それは日本人としての自覚と誇り及び国際社会に生きる人間としての意識の双方を持ち、日本とは異なる文化・伝統・社会に敬意を払いつつそうした人々と共に行動するとともに、日本人ならではの視点を対外的に発信することのできる人材を指す。

前述の報告や提言などでも指摘されたように、グローバル人材を育成するための方途には様々なものがある。とりわけ語学力、国際感覚及び専門知識を身につける上で効果が大きいとされているのは大学等高等教育機関への留学である。そこで、本稿では最大の留学先である米国の大学等への留学を取り上げることとし、我が国及び世界第2位の経済大国として影響力を増している中国の状況を踏まえつつ、我が国として取り組むべき課題や今後の施策等について述べてみたい。

## 2. 米国の大学等への留学の現状

### (1) 米国の大学と留学の現状

OECDによれば、近年各国は若く優秀な人材を確保するため、留学生の受入れに積極的に取り組んでおり、各国が受け入れた留学生総数は1999年には197万人だったものが、その後大幅に増え、2008年には7割増の334万人に達している<sup>7</sup>。このように、今日国際社会では「高等教育のグローバル化」とも言うべき現象が進んでいる。

留学生の行き先を見ると米国がトップであり、近年その割合が低下しているとはいえ、現在も全体の18.7%を占めている(図1参照)。近年米国の総合国力は相対的に

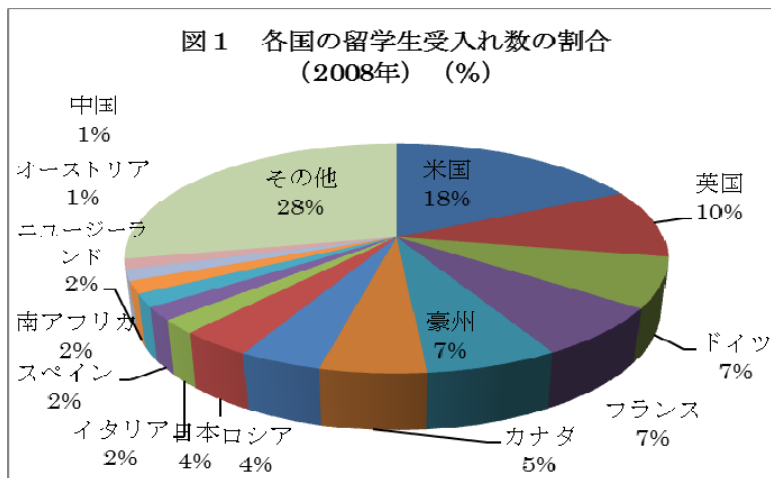
---

<sup>5</sup> 有志懇談会一同『グローバル人材育成に関する提言ーオールジャパンで戦略的に対応せよー』(2010.12)、産学連携によるグローバル人材育成推進会議『産学官によるグローバル人材の育成のための戦略』(2011.4.28)、グローバル人材育成推進会議『グローバル人材育成推進会議 中間まとめ』(2011.6.22)

<sup>6</sup> 2010年2月に国際的な世論調査会社IPSOSが実施した、世界23カ国国民対象の世論調査によると、日本人の86%が将来に不安を感じており、各国中最高値であった。

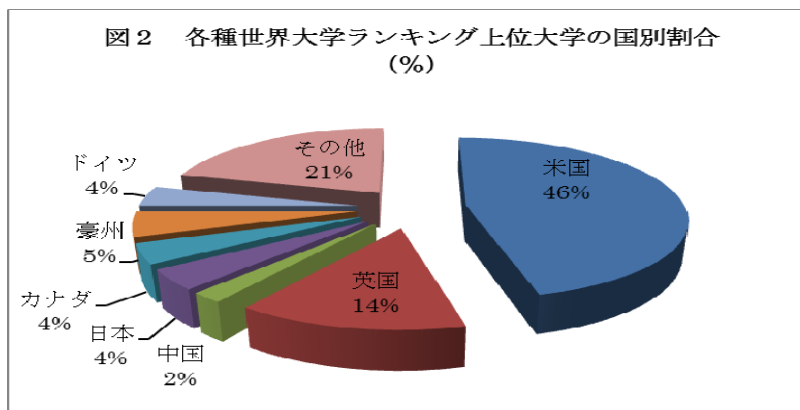
<sup>7</sup> OECD, *Education at a Glance: OECD Indicators (2010)*  
<[http://www.oecd.org/document/52/0,3746,en\\_2649\\_39263238\\_45897844\\_1\\_1\\_1\\_1,00.html](http://www.oecd.org/document/52/0,3746,en_2649_39263238_45897844_1_1_1_1,00.html)>

低下しており、国際的影響力にも陰りがみられる一方で、前述のIMDによる国際競争力ランキングでは依然上位にあるなど、人的資源の豊富さの点では群を抜いている。



(出所) *Education at a Glance: OECD Indicators(2010)* (OECD)より作成

米国の高い国際競争力の源となるイノベーションと対外発信を生み出す人材は、その高等教育によって生み出されている。米国には今日2,700を超える数の4年制大学があるが<sup>8</sup>、様々な評価機関により特に教育・研究の面で優れているとされる100前後の大学は施設設備、環境・立地条件、教育力、科学技術等の研究力、財政力、マネジメント力、産学連携状況のどれをとっても世界有数の教育研究機関である。事実、様々な国際評価に関するデータに示されるとおり、米国の大学は全体として非常に優れており、その地位に揺らぎはない。その中でも有力とされる大学はQSを始め種々の評価機関によって高い評価を受けているだけでなく国際ブランド力を有しており、世界中から学生や研究者を惹きつけている(図2参照)<sup>9</sup>。



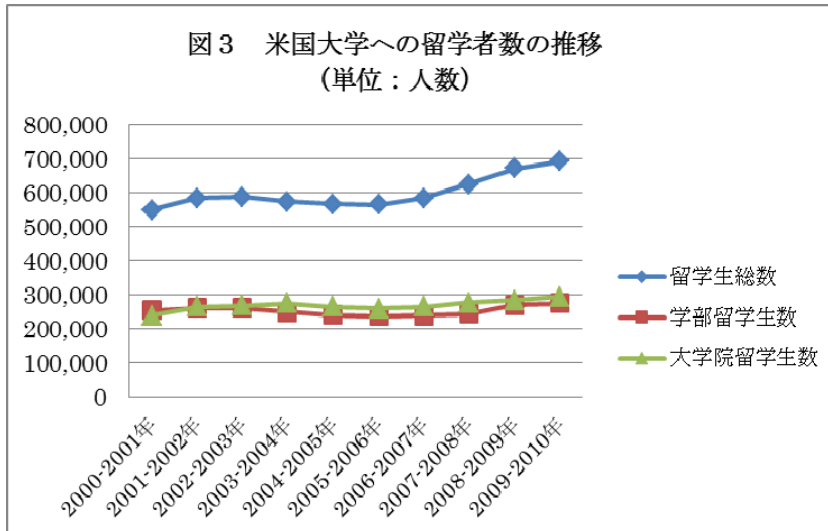
(出所) *QS TOP500 UNIVERSITIES, The TIMES Higher Education World University Ranking, Academic Ranking of World Universities-2010* を基に作成

<sup>8</sup> 日米教育委員会『アメリカ留学の基礎知識 (大学・大学院)』  
 <<http://www.fulbright.jp/study/res/t1-college04.html#5>>

<sup>9</sup> William R. Brody, "College Goes Global", *Foreign Affairs*, March/April 2007

2009年から2010年にかけて米国の大学等への留学生総数は全学生数の3.6%に当たる69万923人に及び、過去最高であった<sup>10</sup>。2000-2001年以降の推移は図3のとおりであるが、世界的に不況下にあるにもかかわらず、増加傾向はとどまることがない。

今日、非常に多くの大学が留学生を受け入れているが、留学生数が4,000人を超える大学は南カリフォルニア大学、イリノイ大学、ニューヨーク大学他24に及んでいる<sup>11</sup>。



(出所) *Open doors 2010 fast facts* (Institute of International Education) を基に作成

また、学部・大学院の別で見ると、全体として大学院留学生数の伸びが学部留学生数を上回っている。

このような留学生の増加には様々な要因があるが、米国側の要因の一つが米国政府の政策である。すなわち、2006年の米国教育サミットでのライス国務長官の発言にあるように、米国は国力維持のためには優秀な留学生の確保が極めて重要であるとして、ビザ取得の簡素化を図るなどの措置を講じている。

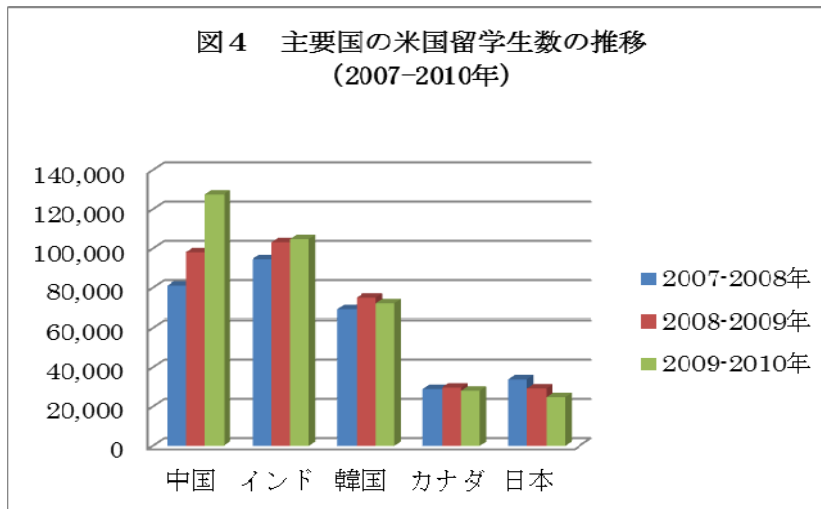
次に、2009-2010年の留学生の出身地域・国を見ると、地域別ではアジアが60%以上を占めている。また国別では、中国が12万7,628人、次いでインド10万4,897人、韓国7万2,153人、カナダ2万8,145人などとなっており、我が国は台湾に次いで第6位となっている。

その前年はインドがトップであったが、中国からの留学生数が29.9%も伸び、2009-2010年には首位であったインドを2万人以上引き離すに至った。我が国を含めた主要国からの留学生数の過去3年間の推移は図4のとおりであるが、中国、インド、韓国、カナダはいずれも増加か又は横ばいなのに対し、我が国だけが漸減傾向にある。

<sup>10</sup> *Open Doors*, Institute of International Education,  
 <<http://www.iie.org/Research-and-Publications/Open-Doors/Data/International-Students/Enrollment-Trends/1948-2010>>

<sup>11</sup> 我が国では早稲田大学、立命館アジア太平洋大学、東京大学、日本経済大学、九州大学、筑波大学、大阪大学、京都大学などが多くの留学生を受け入れているが、2010年5月現在、4,000名を超える留学生を受け入れている大学はない。日本学生支援機構HP  
 <[http://www.jasso.go.jp/statistics/intl\\_student/ref10\\_02.html](http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/ref10_02.html)>参照。

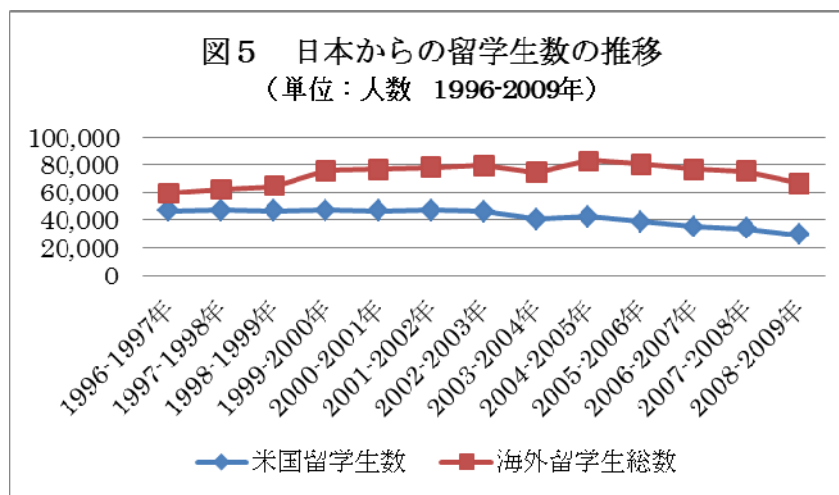
減少率は2008-2009年から2009-2010年にかけて15.1%に達しており、諸外国との違いが際だっている。



(出所) *Open doors 2010 fast facts* (Institute of International Education) を基に作成

## (2) 日本からの米国留学の現状

我が国の留学生の減少はいつから起きているのか、それを1996-1997年からの数字で見ると図5のとおりである。それによれば、留学生数は1996年から2009年の13年間に46%も減少しているが、特に2007年以降に大きく減少していることが分かる。現在では、米国の有力な大学学部・大学院に在籍している日本人学生は非常に少なく、中にはピーク時の数分の1まで落ち込んでいる大学もあると言われている<sup>12</sup>。

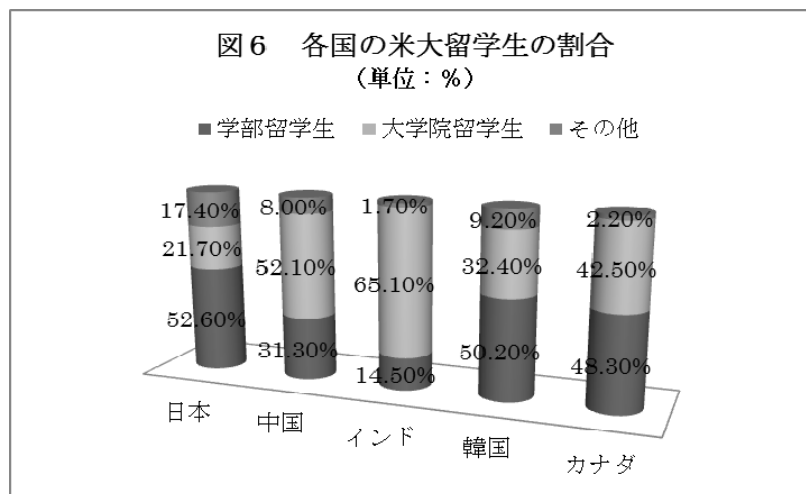


(出所) *Open doors 2010 fast facts* (Institute of International Education) を基に作成

<sup>12</sup> 2010年3月15日に日本記者クラブで行った会見の中で、ファウスト・ハーバード大学学長は日本人留学生の減少に警鐘を鳴らした。  
 <<http://www.jnpc.or.jp/activities/news/report/2010/03/r00015055/>>

他方、日本からの留学生数の推移を見ると、1996年には5万9,460人であったのが、2008年には6万6,833人とわずかながら増えており、減少傾向は見られないことから、留学先が多様化した結果、米国を留学先に選ぶ人の割合が減少している面もあると言える。

また、我が国の米国大学留学生の正規・非正規、学部・大学院の別で割合を見ると、図6のとおり、大学院より学部留学生が、また学位取得ではなく英語力習得を目的とする留学生が多いことが分かる。このことは、特に米国に多くの留学生を派遣している中国やインドはもちろんのこと、韓国やカナダと比べても大きく異なっている。



(出所) *Open doors 2010 fast facts* (Institute of International Education) を基に作成

もともと我が国では大学院進学が欧米諸国や中国、韓国ほど一般的でないこと、留学希望者の多くが大学院進学率の低い人文・社会科学系出身者であること、大学院進学希望者の間で米国の学術系大学院では多くの学生が経済的な負担なく学位取得まで在籍できる仕組みが整っていることが十分に知られていないこと、更には文系・理系を問わず海外大学院での学位取得を国内できちんと評価する仕組みが整っていないことなどが要因としてあると考えられる。

また、日本からの留学生の専攻分野を見ると、経営学、社会科学、人文科学などいわゆる文系が多い。他方、米国の留学生全体で専攻分野を見ると、経営学、工学、物理・生命科学、数学・コンピューター科学、社会科学の順となっており、文系専攻者が多い我が国とは大きく異なっている<sup>13</sup>。各国からの留学生は米国で特に優れた分野の学問を学ぶために留学する傾向が強いのに対し、日本の場合には上に述べた要因もあり、そのような傾向は弱いと言える。

### (3) 留学生数の急激な減少の要因

<sup>13</sup> Institute of International Education, *Open Doors*  
 <<http://www.iie.org/Research-and-Publications/Open-Doors/Data/International-Students/Field-of-Study/2008-10>>

我が国からの米国留学者数が減少した要因としては様々なものが考えられるが、それを大きく分けるならば、我が国の側にその要因があるものと米国側など我が国以外にその要因があるものとに分けられる。

### ① 我が国側の要因

我が国側の要因としては、人口的要因、経済的要因、制度的要因、心理的要因、資質的要因などがあると考えられる。

#### ア 人口的要因

第一の要因は我が国では少子化が進んでおり、大学入学適齢期の18歳人口が大幅に減っていることである。すなわち、2009年の18歳人口は第2のピークであった1992年と比較して41%も減少している<sup>14</sup>。

#### イ 経済的要因

経済的要因の第一は、長引く不況の中で所得が伸び悩み、留学費用を賄うことが難しくなったことである。国税庁の調査によれば、民間平均給与は、1999年から2009年までの10年間に12%減少した<sup>15</sup>。特に2008年から2009年の1年間に6%も減少しており、近年の急激な減少ぶりが目立つ。

経済的要因の第二は、我が国では大学等に進学する際の給付奨学金制度が整備されておらず、大学等への留学に関しても、国、自治体及び民間からの財政支援が非常に限られていることである。そのため、所得が少ない場合には留学先でやっていけるだけの能力があっても留学することはかなり難しいということになる。

#### ウ 制度的要因

制度的要因としては、第一に、我が国では少子化が進む一方で大学・大学院の数・定員も増え、大学教育の需給バランスが取れるようになり、まさに全入時代を迎えたことが挙げられる。また、以前より大学間の競争が激しくなった結果、教育の中身も改善され、米国の大学に行かなければ学べない学問分野も少なくなっていることなども挙げられる。

第二に、日米間で学年暦が異なることである。米国等諸外国では秋入学、春又は初夏卒業が一般的であるため、留学する場合にはどうしても半年のブランクが出来ることに加えて、卒業時期もずれるため、就職活動等に支障を来すことである。

第三に、就職活動及び就職問題がある。我が国企業の多くは通年採用を行っておらず、就職活動もある時期に集中して実施している。中には留学生に配慮して米国の都市で面接等の採用活動を行ったり、夏休みに面接を実施したりする企業もあるが、数は限られている。

#### エ 心理的要因

---

<sup>14</sup> 文部科学省資料

<[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2011/01/21/1301671\\_018.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/01/21/1301671_018.pdf)>

<sup>15</sup> 国税庁『民間給与実態統計調査（平成21年分）』（平成22年9月）12頁

心理的要因としては、第一に、所得の減少、少子高齢化の進行の中で人々の関心がより身近なものに移り、全体的に外国への関心が減りつつあることである。関心のある国についても、以前は欧米諸国が上位を占めていたが、近年は近隣のアジア諸国などへの関心が高まっている。

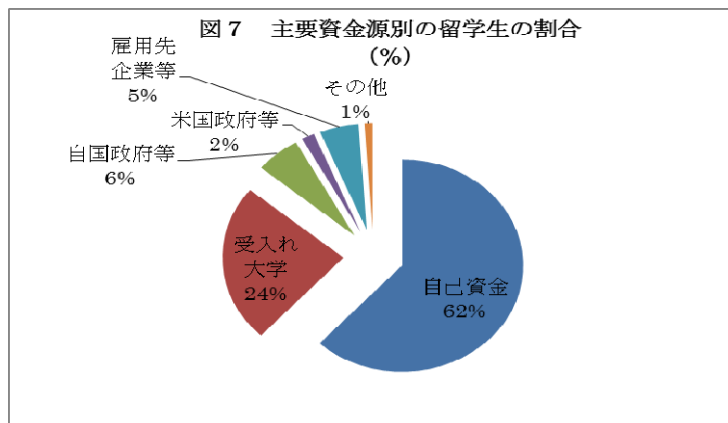
第二に、テレビ番組やインターネット・サイト等を通じて諸外国の出来事や歴史・文化などを容易に知ることができるようになったほか、Facebook等のソーシャルネットワークを通じて外国の友人とのコミュニケーションも容易に行えるようになったこともマイナスの方向に影響していると思われる。

第三に、世界各国の大学では単位・学位認定が厳しいが、米国も例外ではなく、単位取得のためには時間をかけて多くの課題をこなす必要がある。そのため学生の多くはキャンパス内の寮に住み、図書館や実験施設等を利用しながら熱心に課題に取り組んでいる。こうした米国の大学の雰囲気は我が国とは異なるものであるが、厳しい勉学にエネルギーと時間を費やそうとする意欲のある者が減っていることがあると思われる。

#### オ 資質面での要因

留学生減少の要因の一つには資質面での問題もあると思われる。我が国からの留学生の場合、大半の者は自己資金又は所属先企業等からの財政援助に頼っており、政府や大学等からの奨学金などの財政支援を受けている者の割合が極めて低い。特に学部レベルでそれが顕著である。

米国の大学等の学費は我が国などと比べて高額であるが、優秀で本当に入学させたい学生に対しては多額の奨学金等の財政支援を行っている。特に近年は大学間競争の激化を背景に、大学院を中心にその傾向が強まっており、自己資金以外に高額な学費を賄うための手段を持つ留学生は少なくない。事実、大学による奨学制度の充実や外部資金の獲得競争により、年々その割合は高まっており、2010年には大学院を中心に、自己資金に頼らず、受入れ先大学を始めとする外部資金によって留学している者の割合は全体の38%近くに達している（図7参照）。



(出所) *Open doors 2010 fast facts* (Institute of International Education) を基に作成

後で詳しく述べるが、中国の場合には、清華大学、北京大学、復旦大学など有力大学の成績上位層の大半が米国の学術系大学院に出願しており、GRE等各種試験



の結果や推薦状を含めたプロフィールが非常に優れている者も少なくない。他方、我が国の場合、留学先の多くが4年制又は2年制の大学であることなどから、大学や財団等の機関から十分な奨学金等財政援助が保証された上で留学する者の割合が他国に比べて少ない。

我が国における所得減による資金力の低下は確かに留学者減少の主因になっていると思われるが、実際にはそれは要因の一つでしかなく、米国大学等が我が国を含め海外からの留学生を獲得したいと望んでいるにもかかわらず、我が国で米国大学等から入学許可、特に財政援助付きの入学許可を得られる者が少ないのは、我が国の留学希望者の学力、英語力及び実績などのプロフィールが特に中国、インド、韓国等からの出願者と比べて見劣りすることもあると思われる。このプロフィールの中には出身大学と指導教授の名前なども含まれているが、一部の大学を除き、近年我が国の大学が全体として必ずしも高い国際的評価を受けておらず、各種の調査において全体的に評価が下がっているのではないかと指摘されていることもマイナスに作用しているのではないかとと思われる。

## ② 米国側その他の要因

第一に、現在地球規模で進んでいる「高等教育のグローバル化」を背景に、新興国を始めとする各国の富裕層や中間層の間で、大学以上の高等教育を先進国で受けさせるケースが増えていることである。特に成長著しいアジア諸国でそれが顕著であり、実際、米国の有力大学学部や大学院にアジア各国から留学希望者が殺到している。その代表的な国が後で詳しく述べる中国である。こうしたことから、前述のとおり、米国の主要大学では学部、大学院を問わず5年前や10年前と比べて留学生の入学が困難になってきている。

我が国からの留学希望者についても、他のアジア諸国と同程度以上に語学力を含む高い学力や実績などがなく、容易に受け入れられなくなってきている<sup>16</sup>。英語力に関しては後で述べるが、普通の高校・大学で米国の主要大学に入学・編入できるだけの語学力のある生徒・学生は少なく、高い学力がありながら、英語力が低いために地方の州立4年制大学又は2年制大学しか入れないケースも少なくない。

第二に、米国の大学の高額な学費が要因として指摘できる。21世紀に入り米国では大学間競争が激化しており、優秀な教授陣や学生の争奪戦の様相を呈している。すなわち、優秀な学生を獲得するため各種施設、カリキュラム、奨学金等を充実する一方で、その資金を賄うため学費を毎年引き上げており、今日では、年間授業料が3万ドル（約240万円）を、また年間費用の合計が4万ドル（約320万円）をはるかに超える大学も珍しくなくなっている<sup>17</sup>。現在のドル安を考慮しても、米国の主要な大学等へ

---

<sup>16</sup> 冷泉彰彦「激化するアメリカの大学入試事情」『ニューズウィーク日本版』（2010.4.23）  
<<http://www.newsweekjapan.jp/reizei/2010/04/post-143.php>>

<sup>17</sup> 米国の大学は、平均すれば過去30年間に学費を5倍に引き上げており、学生の中にはクレジットカー

の留学は英国、カナダ、豪州、ニュージーランドなどの英語圏諸国への留学と比べて割高となっており、地方の州立4年制大学や2年制大学でなければ、留学費用を自分で工面することが困難になってきている。

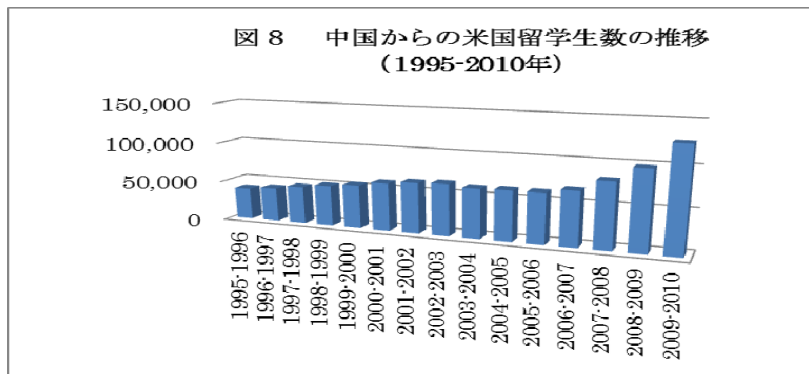
また、米国の大学は一般的に奨学金資金が比較的潤沢で、多くの留学生在がその恩恵を受けているが、近年不況によって各大学の財政状況が悪化し、国籍を問わず全ての学生に対しニーズベースで必要な学費の援助を行っている大学は減少しており<sup>18</sup>、代わって、援助の対象を所得水準の極めて低い学生に限定する大学が増えている<sup>19</sup>。その結果、我が国のようにドルベースでの所得水準の高い国からの留学生的の場合、学業に必要な額に見合う奨学金を得ることが一層困難になってきている。

### 3. 中国からの米国大学等留学の現状

#### (1) 現状

ここで中国からの米国大学等への留学の現状について見てみたい。カンザス州は米国のほぼ中央にあり、典型的な米国中西部の州である。この州の基幹大学の一つにカンザス州立大学があるが、同大学に2004年秋に入学した中国人学生はわずか1人であったという。しかし、その5年後の2009年秋にはその数は534人にまで膨れ上がった。

カンザス州立大学のような事例は決して珍しいものではなく、今日、米国では中堅クラスの大学など多くの大学で同様の現象が起きている。事実、2007年から2009年にかけて、中国からの米国大学等留学者の総数は7万1,127人から12万7,628人へと、79%も増加している（図8参照）。



(出所) *Open doors 2010 fast facts* (Institute of International Education) を基に作成

下の借入れ限度額を超えるローンを抱えている者が少なくない。このため、米国では高騰する大学の学費を巡ってそれを抑制すべきとの意見も出されている。” Better management would allow American universities to do more with less” , *The Economist*, July 7, 2011  
<http://www.economist.com/node/18926009>

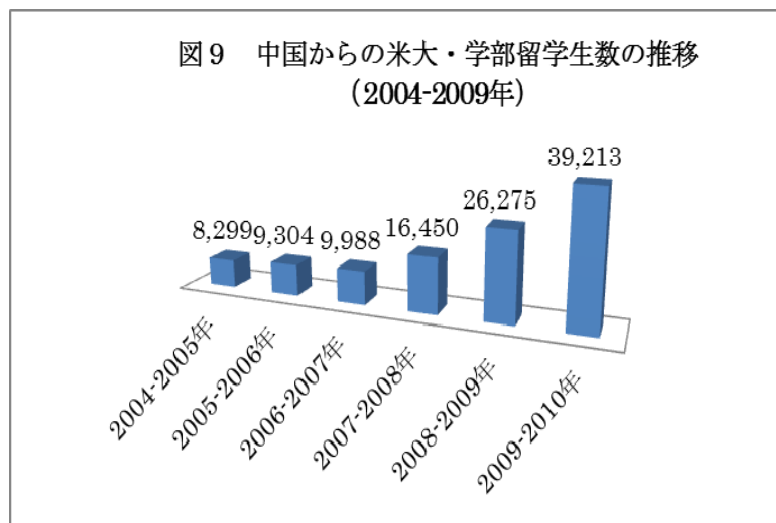
<sup>18</sup> 大学学部に限定すれば、志願者を資金力とは無関係に選抜した上で、すべての合格者に対しニーズベースで学費の援助を行っている大学はリーマンショック以前は8大学あったものの、現在は6大学しかないと言われている。

<sup>19</sup> 米国の大学の奨学金制度は複雑であるが、大きく成績優秀者を対象に支給される奨学金と学費が払えないために大学に通うことが困難な者を対象に支給される財政支援とに分けられる。後者については、大学によってそれぞれ独自の考え方があり、入学許可者に対し学業に必要な資金を全て支給する大学もあれば、そのうちの一部のみ支給する大学、さらには奨学金と財政支援を組み合わせで支給する大学など様々である。こうした仕組みを持つ大学の多くは私立大学である。

中国では以前から優秀な大学生が卒業後に米国の大学院進学を目指す傾向が見られたが、2007年以降は大学院留学に加えて学部留学も増えている。すなわち、2008-2009年は全体で21.1%増であるが、学部留学について見ると60%増と大幅に増えている。既に多くの米国の大学が2011年度の学費の引上げを発表しているが、それにもかかわらず中国からの留学生が減少する兆しはないと言われている<sup>20</sup>。

このように、2009-2010年の中国からの学部留学者は3万9,213人で、留学生全体の31%に過ぎないものの、その数は図9に示すとおりここ数年の間に急激に伸びており、2004-2005年からすると実に5倍弱となっている。

また、中国からの米国大学院留学を見れば、その数は極めて多いと言える。2009年の数字で見ると、米国での全博士号取得者のうち約1割が中国出身である。米国で博士号を取得した者の出身校をみると、2006年度の数字では、上位に清華大学や北京大学を始めとする中国の大学が並んでおり、いずれも100名を超える博士号取得者を輩出している<sup>21</sup>。これに対し、日本の大学では10名を超える米国大の博士号取得者を出している大学は数えるほどしかない。このように、中国の有力大学では米国で博士号を取得することを希望または目標にしている学生が非常に多く、実際大学入学時点から大学の授業以外にそれを目指して準備している者が少なくない<sup>22</sup>。



(出所) *Open doors 2010 fast facts* (Institute of International Education) を基に作成

## (2) 中国からの留学生激増の要因

なぜ近年中国からの米国大学留学者が激増しているのだろうか。米中双方にそれぞれ

<sup>20</sup> “Rise in US tuition fees no deterrent”, *China Daily*, July 25, 2011

<sup>21</sup> *Doctorate Recipients from US Universities:2009*, National Science Foundation, 2009

<http://www.nsf.gov/statistics/srvydoctorates/>

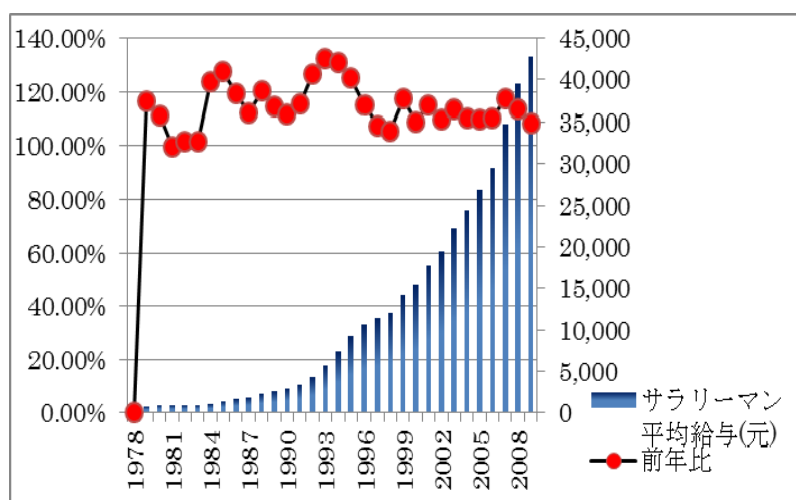
<http://chronicle.com/article/Graduates-of-Chinese/41297>

<sup>22</sup> 読売新聞中国取材班『メガチャイナ』(中央公論新社 2011.4)に中国からの米国留学事情について詳細に書かれている。

れ理由があるが、中国側の理由として第一に挙げられることは、改革開放政策の中で平均給与水準が大きく伸び、リーマンショック後もその高い水準を維持したことである（図 10 参照）。

図 10 によれば、2009 年の中国の平均年収は約 4 万 3,000 元（約 60 万円）であり、近年大きく伸びたとはいえ、我が国の平均所得の 7 分の 1 にとどまっているが、他方で現在年収 200 万元（約 2,800 万円）以上の富裕層は 300 万世帯近く、2015 年にはその数は 400 万世帯に達すると言われている<sup>23</sup>。こうした中国における富裕層の増加が同国からの留学生数の増加につながっていると考えられる。

図 10 中国での平均給与の推移



(出所) 上海統計局 2010 年データ <<http://www.china-b-japan.org/archives/271>>

第二に、中国では一般的に高い学歴に対しそれを評価する傾向が強いことである。中国では米国は世界で最も優れた大学制度を持ち、そこで正規に学ぶことにより専門知識と英語力が身につくだけでなく、卒業生の人脈も将来利用できるとの考えが広まっている<sup>24</sup>。そのため、企業等において米国の主要な大学留学経験者への評価が高い。

こうした事情から、我が国と異なり、留学自体に関心のある者が大学内外に非常に多い。そのため、米国の大学院では重い経済的負担を負うことなく学位取得まで留学することができるなどの基礎的な知識や奨学金などに関する情報が我が国の場合よりも得られやすく、また、留学を支える様々な制度が整っていることも指摘されている。

第三に、現在中国では大卒者の就職状況が厳しく、大学を出ただけでは待遇の良い企業等に就職することが容易ではないため、評価の高い米国の大学で学位を取得することにより、より良い就職先を見付けようとする人が増えていることが挙げられる。

第四に、中国政府が米国等の大学で学位を取り、高度な専門知識を身につけた自国民が海外で活躍し、又は帰国して研究開発や大学教育等に関われば、自国の発展にとりプラスに働くとして、留学を国家発展戦略の一つに位置付けていることも中国から

<sup>23</sup> Record China (2009. 7. 27) <<http://www.recordchina.co.jp/group.php?groupid=33771>>

<sup>24</sup> US Universities are increasing Chinese Student Recruitment <[www.wantchinatimes.com](http://www.wantchinatimes.com)>

の留学生増加の大きな要因である<sup>25</sup>。

他方、米国側の事情・要因としては次が考えられる。

第一に、現在米国は不況から脱することができず、失業率も高止まりであるが、経済的理由から、人々の間で目覚ましい経済成長を遂げ、世界の成長センターになりつつある中国への関心が高まっている。そこで米国の大学では中国に対する学生の高い関心に応えるため、中国語を始め中国関係の講座を増やす必要性に迫られている。これに加えて、理数系の高い学力を持つ中国人留学生を多数受け入れることにより、米国の大学は理工系各専攻学科の充実を図ることができるだけでなく、外部からより多くの研究資金を獲得することが可能になり、その結果、大学の研究力と国際的名声を高めることができると考えていることが挙げられる。

第二の理由としては、前述のとおり、多くの米国の大学では不況による資産の目減り、運用の失敗及び大学間競争の激化による資金需要の高まりなどによって財政状況が悪化しており、特に財政難に苦しむ州にある州立大学や地方都市にある私立大学の中には入学者の減少などのため厳しい財政状況に追い込まれている大学も少なくない。そこで、大学からの奨学金をあてにせず高額な学費を負担できる裕福な中国人学生をできるだけ多く入学させることは大学運営上の大きなメリットであると考えられていることも挙げられる。

#### 4. 日中からの米国留学生激変の影響

今後も我が国からの米国留学生が減り続け、他方で中国からの米国留学生が増えていくことが予想されるが、こうした状況は我が国の留学事情や日米中関係等にも少なからず影響を与えるおそれがあると思われる。

##### (1) 直接的な影響

直接的な影響は、米国の大学等の入学競争激化によって我が国からの留学希望者にとり一層の狭き門になることである。すなわち、我が国から学位取得のために大学等への留学を希望しても、多くの大学等で定員の1割ないし2割という狭い受入枠に多数の留学希望者が殺到するため、受け入れられないケースが増えると予想される。特に主要な大学等については、前述のとおり長い時間を掛けて入念に準備した優秀な学生が中国から多数出願するため、入学許可を得るのが一層困難になると予想される。

また、米国の大学等の厳しい財政事情を勘案すれば、今後入学許可を得るに当たって、自前か又は自国の奨学金により留学資金を賄うという条件を課せられるケースが増えると予想される。仮にそうなれば、我が国の留学奨学金制度を拡充しないかぎり、状況は更に悪化することになりかねないと思われる。

前述のとおり、米国の大学等は国連等国際機関や各国政府への主要な人材供給源で

---

<sup>25</sup> 中国政府の留学生政策については次に詳しい。黒田千晴「中国の留学生政策—人材資源強国を目指して—」『留学交流』(2011.4 Vol.1)

あり、実際、世界各国の政治・経済・文化・科学技術の分野で主導的役割を果たしている人の中には米国の大学等の出身者が少なくなく、卒業生の国際的ネットワークも出来上がっている。この先、仮にこうした高等教育機関で学ぶ日本人の減少が進むことがあれば、我が国において世界の政治・外交・経済・科学技術を支える人的ネットワークを活用できる者が減少することになり、国際社会での我が国の存在感を低下させる大きな要因ともなりかねない。

## (2) 日米中関係等の国際関係への影響

米国大学等への日本人留学生の減少と中国人留学生の増加は、米中関係や日中関係にも悪影響を及ぼすおそれがあると思われる。

まず米中関係については、今日、米国の多くの大学や各種研究機関では中国出身の研究者が急増しているほか、IT、金融、エネルギーを始めとする米国の産業界でも中国出身の技術者や経営者が急増している。この先も中国からの留学者が増え続けば、米国の高度産業や高等教育・研究が米国に留学した中国出身者によって支えられる時代が到来することも十分にあり得よう。

他方で、米国では大国として圧倒的に存在感を持ちつつある中国に対し経済的動機を始めとする様々な動機により関心を持つ人が増えており、実際中国の言語や文化、歴史などを学びたいという人や中国に観光、ビジネス等で訪問したいという人が増えている。現在必ずしもそのニーズが満たされていない状況ではあるが、今後は確実に米国内で中国に好意的な感情を持つ人の割合が高まり、その結果、米中の友好関係を深める方向に作用するであろうし、またそのことが日米関係に何らかの影響を及ぼす可能性があるであろう。

また、これまでは中国から国連等国际機関に入る人は我が国よりも少なかったが、今後同国出身の社会科学などの分野で高度な語学力と専門性を兼ね備えた人材が増えれば、この先国連機関に入る人材が急増するだけでなく、幹部職員として国際機関をリードする者も増えることが予想される。

次に日米関係については、現在日米同盟体制の下で日米両国は価値を共有し、相互信頼関係があり、震災後の今日更にその関係は深まっていると言えるが、歴史、文化、伝統、社会など多くの点で違いのある日米両国が今日緊密な関係を保てるのは、単に外交・安全保障政策の結果というだけでなく、各分野・各層において個人レベルでしっかりとした友好信頼関係の構築・維持などを通じて、互いについての好印象が広く国民の間に広まっているからである。

我が国の各分野で指導的立場にある人々の中にはフルブライトその他の奨学制度を利用して米国に留学した経験のある人が少なくないが、今後も米国大学等への留学生が減少することがあれば、個人レベルで友好信頼関係を築く機会を減らすことにつながり、ひいては米国内で日本に対する関心を一層低下させ、日米関係を希薄にする可

能性がある<sup>26</sup>。日米関係の希薄化は米国内で米軍の日本駐留の意義に対する関心の低下を招くなど日米同盟を空洞化させ、その結果、不安定・不透明な東アジアの国際環境下にある我が国の安全保障にも悪影響を及ぼすおそれがあると思われる。

さらに、こうした日米関係の希薄化が国民の間で世界・国際情勢や国際問題・外交への関心を更に低下させ、内向き志向に拍車をかけるかどうかは定かではないが、依然として政治経済、文化など様々な分野で国際社会に対し影響力を持っている米国との関係の弱体化は、国際社会における我が国の存在感の一層の低下を招く可能性もあると思われる。

## 5. 我が国における具体的な取組方策

今後、グローバル人材育成を進めるためには、前述の「グローバル人材育成推進会議」、日本経団連、有識者等から出されている様々な提言をいかにして着実に実施していくかが極めて重要である。ここではこれまで見てきた米国大学等留学の問題点を踏まえ、特に重点的に取り組むべき施策について述べてみたい。

### (1) 公的機関における留学相談窓口の拡充

現在、日米教育委員会などの公的機関によって留学に関する情報提供や相談が行われているが、そうした公的機関の存在は必ずしも知られておらず、また遠隔地に住む者にとっては利用しにくいとされている。米国の大学等の制度は柔軟である一方で、非常に複雑であり、参考文献を読むだけでは全貌すら把握するのが容易ではない。したがって、各都道府県や政令指定都市に留学の窓口を設け、そこに米国を始めとする各国の大学等の状況や入学方法等に詳しい専門家を配置して、日米教育委員会等とも連携しつつ、留学に関心のある青少年や教員に最新の情報を提供し、相談に乗る体制を整備する必要がある。

加えて、大学院留学を念頭に置いた場合、各大学での取組が極めて重要である。米国の大学院、入学選抜方法、奨学金等に関する基礎的な知識・情報及び入学するための諸準備について、各大学で十分なガイダンスと研修を行う必要がある。その際に、実際に米国の大学院に留学している者や留学経験者から直接話を聞き、質問できる機会を数多く設けることが重要であろう<sup>27</sup>。

公的機関による留学支援体制が貧弱であることの裏返しであるが、現在、多くの留学希望者が留学に当たって民間の留学斡旋機関を利用している。しかしながら、留学斡旋機関には様々な形態があるほか、登録制や免許制ではないため、その全貌を把握

---

<sup>26</sup> 日米間の相互信頼を確立するには、日米両国は経済面での相互協力をより積極的に進める必要があるとの指摘もなされている。ケント・カルダー「震災後の日米関係－エネルギー対話の強化を－」『日本経済新聞』(2011.6.29)

<sup>27</sup> 米国の理系大学院に留学中の日本人学生が立ち上げた「米国大学院学生会」が、2009年から日本の主要な大学において留学説明会を開き、留学に関する様々な体験を学生に語りかけるなど啓蒙活動を行っている。

することが困難なほど実態がつかめない。また、我が国には特定商取引法や旅行業法はあるものの、留学斡旋業を包括的に規制する法律がなく、業界団体による自主規制もあまり有効に機能していないと言われている。そのため、留学希望者と業者との間でトラブルとなるケースが年々増えており、2009年度には443件ものトラブルが全国の消費生活センターに報告されている<sup>28</sup>。また、中には業者の倒産などによりせっかく費用を支払ったにもかかわらず留学を断念せざるを得ないケースもある。

留学に関する諸手続は可能な限り公的機関で得た知識等を基に自分で行うことが望ましい。しかしながら、米国大学等の場合入学試験はなく、提出書類の総合審査及び大学院等については面接で合否が決まるため、留学先大学等のウェブサイトが読め、不明な点についてメールで問い合わせのできる語学力や長期間の海外渡航に関する諸手続についての知識がなければ困難が伴う。そのため、現実には留学斡旋機関を何らかの形で利用する人は少なくない。そこで、こうした機関の活動が健全なものとなるよう何らかの措置を講ずることが必要である。本年7月、留学関係団体が「留学サービス等審査機構」を立ち上げ、留学業者の新たな認証制度を構築することとしたが<sup>29</sup>、この取組によってトラブルが減るなど有効に機能するかどうか見守る必要がある。また、こうした取組によってもトラブルが減る兆しがないなど消費者保護の観点で不十分であると判断される場合には、留学斡旋に関する包括的な法律の整備について関係機関で検討する必要があると思われる<sup>30</sup>。

## (2) 日本からの大学等留学奨学金の充実・強化

また、留学には直接・間接的に多額の費用がかかることから、全額を自己負担で賄うことは容易ではない。とりわけ近年では経済的理由により留学そのものを取りやめたり、留学を途中で打ち切って帰国するケースも少なくないことから、国や自治体などによる奨学金等の財政支援を拡充することが必要であると思われる。

政府は文部科学省において、日本からの留学生支援のため平成23年度予算に19億円を計上している。同予算は昨年度から大幅に増額されたものの、その予算の大半は海外の大学等への短期派遣のための予算である。また、その予算は海外から外国人留学生を受け入れるための予算293億円と比較すれば、はるかに少ない<sup>31</sup>。前述のとおり、留学を希望していても、留学に必要な費用を確保できずにやむなく断念するケースも少なくなく、高等教育のグローバル化や大学間競争の激化などを背景に、米国の大学では留学生を受け入れるに当たって、授業料等必要な資金の全部又は一部を自前で調達することが求められるケースが増えていることから、手をこまねいては全く効果が上がらない。したがって今後、政府の日本人留学生支援予算を大幅に増やしてい

---

<sup>28</sup> 日本学生支援機構『留学斡旋業者の利用について』  
<[http://www.jasso.go.jp/study\\_a/oversea\\_info\\_04.html](http://www.jasso.go.jp/study_a/oversea_info_04.html)>

<sup>29</sup> 「海外留学協議会（JAOS）」のウェブサイト <<http://www.jaos.or.jp/>>

<sup>30</sup> 東京都を始め様々な自治体等から国に対し、留学斡旋業の法的規制を求める要望書が出されている。

<sup>31</sup> 文部科学省HP <[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shinkou/07021403/1302242.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1302242.htm)>



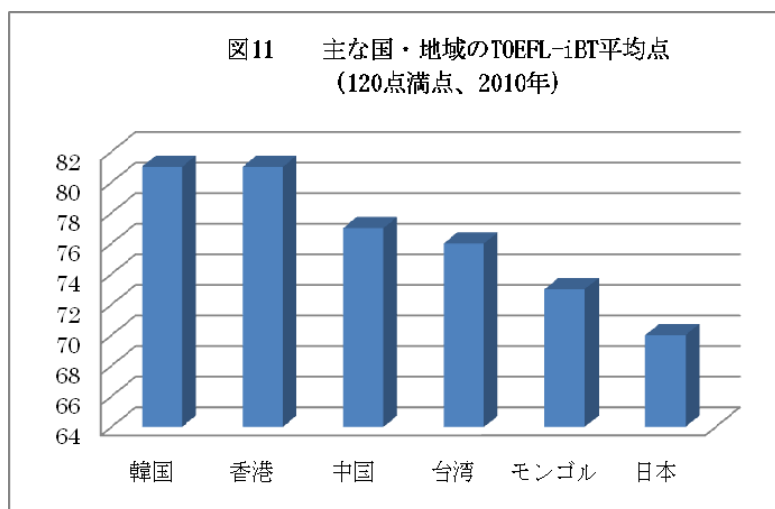
く努力が求められよう。

加えて、都道府県、市町村更には民間団体による給付奨学金制度を充実することも必要であろう。そのためには、こうした団体への寄付控除を見直すことも検討される必要がある。この点に関して、日本経団連がグローバル 30 採択 13 大学と協力して、学部生を対象に新たな奨学金「グローバル人材育成スカラシップ」を設置することにしたことは注目される<sup>32</sup>。

### (3) バランスの取れた英語力の飛躍的向上のための取組

大学等に留学する場合、TOEFL などの英語能力判定試験で高得点を取ることが求められる。特に米国の主要大学等では入学希望の留学生が多いため、非常に高い得点が求められ、そのためには「読み書き聞く話す」の 4 つの英語力をバランス良く伸ばす必要がある。

日本では大学入学前に少なくとも 6 年間学校で英語を学んでいるが、TOEFL の日本人受験者の得点平均は世界でも最も低い部類に属しており、2010 年のデータでは、アジア 30 か国中 27 番目の低さである<sup>33</sup>。近隣の国・地域と比べても、日本の英語力の低さは際だっている（図 11 参照）。英語が日常生活や仕事の上で使われていない国では総じてそのスコアは高くないが、特に我が国の場合、英語を聞く話す能力、すなわちオーラルコミュニケーション能力が低いとされる。



(出所) ETS の HP (<http://www.ets.org/Media/Research/pdf/TOEFL-SUM-2010.pdf>) より作成

日本人の英語力の低さの原因は様々であるが、大学を含む学校での英語教育にも原因があるという声は少なくないことから、それを抜本的に見直して、授業時間をできるだけ増やし、読み書きだけでなく聞く話す能力を身につけるための授業や訓練を十

<sup>32</sup> 日本経済団体連合会『グローバル人材の育成に向けた提言』(2011. 6. 14) 8 頁  
<<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/062/honbun.pdf>>

<sup>33</sup> ETS の HP <<http://www.ets.org/Media/Research/pdf/TOEFL-SUM-2010.pdf>>

分に行う必要があると思われる<sup>34</sup>。

また、我が国の大学入試ではTOEFLのスコアが直接・間接に活用されないため、その対策をきちんと行っている高校は非常に限られている。今後は大学入試等において大学入試センター試験に加えて、TOEFLのスコアを活用することにより、高校時代から大学留学までを視野に入れられるような体制を強化していく必要がある。加えて、官公庁や企業においてもTOEICに加えてTOEFLの有効活用を考える必要がある。

#### (4) 国際バカロレア (IB) 認定校の拡充

米国大学等に在籍する留学生の中には国際バカロレア (IB) 認定校の出身者が少なくない。IBは、世界 141 の国で採用されている初等・中等教育資格であり、課程修了時に試験を受け全ての科目で合格点が取れると、授与機構よりディプロマが授与される。

IBプログラムにおいては、6科目を履修し、各授業での少人数による討論と2種類の卒業論文の作成が特徴となっており、自分の考えを口頭又は文章で的確に表現するための教育が行われている<sup>35</sup>。また、カリキュラムの上では言語教育に重点が置かれており、高度な英語の運用能力も磨かれるよう工夫されており、加えて、様々なボランティア活動を行うことも義務づけられている。そのため、多くの米国の大学ではIBディプロマは高く評価されており、その資格を持って大学に入学した者に対し、取得スコアに応じて単位を付与する大学も少なくなく、中には一学年分の単位を付与する大学もある。

現在、我が国にはIB認定校が19あり、最も新しい学校は2010年2月に認定された<sup>36</sup>。その内の一校は国公立の学校である。このほか、世界平和に貢献する国際的視野を持った人材を養成することを目的に世界13か国で設立され、世界中から集まった高校生を相手に2年間のIB教育を行い、既に多くの人材を世に送り出している全寮制国際学校「ユナイテッド・ワールド・カレッジ (UWC)」に倣い<sup>37</sup>、中等教育レベルでアジアを視野に入れたグローバル教育を行う高校を我が国に設立する必要があるとの強い信念から、2013年の開校を目指して、我が国の財界等の協力を得て開校準備が進められている全寮制国際学校もある<sup>38</sup>。

---

<sup>34</sup> 抜本的な英語教育の改革の必要性を説いた論考に例えば次がある。「英語力のビハインドが招く国際競争力の低下」『経済百葉箱』(日本経済研究センター 2011.7.11)

<<http://www.jcer.or.jp/report/econ100/pdf/econ100bangai20110711.pdf>>

<sup>35</sup> 国際バカロレア教育の特色については、UWC日本協会のHPに簡潔にまとめられている。

<<http://www.keidanren.or.jp/japanese/profile/UWC/setsumeikai/shiryo4.pdf>>

<sup>36</sup> 文部科学省HP <[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/ib/1307999.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/ib/1307999.htm)>

<sup>37</sup> UWCの最初の学校は1962年に英国に設立された。本部はロンドンに置かれており、日本では日本経済団体連合会内に置かれている日本協会が国内委員会を務めている。同協会では毎年、新高2生の中から数名を選抜の上、世界中のUWC各校に奨学生として派遣している。

<<http://www.keidanren.or.jp/japanese/profile/UWC/index.html>>

<sup>38</sup> International School of Asia, Karuizawa <<http://isak.jp/>> 『週刊東洋経済』(2011.7.2) 71頁

I Bプログラムでは、全コースを終了し、ディプロマを取得すれば、海外の多くの大学の入学資格が得られるだけでなく、我が国の大学との併願も可能となり、中にはディプロマ取得者を対象に特別入試を実施している大学もある。我が国にある認定校は総じて教育水準が高いが、中には新設ながら米国などの有力大学に多数の合格者を出している学校もある。

このため、海外志向の生徒にとっては魅力的な学校と言えるが、その一方で、I Bプログラムが認定されるためには、大学の教養課程レベルで各教科を教えることのできる質の高い教員をそろえることが不可欠であるため、我が国ではそれほど増えておらず、日本でのI Bディプロマ取得者も211人（2010年度）にとどまっている。そこで、文部科学省の「国際交流政策懇談会」提言にもあるように<sup>39</sup>、今後、我が国でI B制度を導入する学校を増やすため、同制度に関する詳細な情報提供や経験交流を進める必要がある。また、学校のカリキュラムの一部をI Bプログラムにできるよう、国も積極的に同プログラムの普及促進に努める必要があると思われる。

#### （５）高校における留学の拡充・強化

海外の国々は我が国とは多くの点で異なっており、特に言語と風俗習慣の違いは大きく、いきなり大学等に留学するには不安がある場合も少なくない。また、実際に日本から大学等に留学している者の間では高校時代の様々な海外体験が留学の動機付けになっていることが少なくないことから、高校時代に1か月から最長で数年程度海外の高校に留学する生徒を増やすことが重要である。

現在、文部科学省により、「全国高校生留学・交流団体留学協議会」が行う交換留学及びそれに準ずる1年間の留学を行う者に対し財政支援が行われているが<sup>40</sup>、この制度を一層拡充し、卒業目的で留学を行う者などにも財政支援を行うようにする必要があろう。また、交換留学は卒業留学と比べてより少ない経済的負担で留学が可能であるため利用している者が多い反面、近年の欧米等におけるボランティア事情の変化等に伴い、受入れ先でのトラブルなど問題点が数多く指摘されていることから、今後より良い制度となるよう改善を図るべく努めることも必要であろう。

### 6. おわりに ～オールジャパンでの取組強化を目指して～

急速なグローバル化と大競争の進展を背景に、多くの企業が最も良い条件で活動のできる拠点を求めて移動している。その中には国境を越えて生産拠点や本社機能を移す企業も少なくない。そのような中、各国は通商・産業政策を国家戦略として捉えて強化を図るとともに、グローバル人材育成に力を注ぐことにより、できるだけ多くの企業に自国内に拠点を置いてもらうべく努力を行っている。

---

<sup>39</sup> 『国際交流政策懇談会最終報告書：我が国がグローバル化時代をたくましく生き抜くことを目指して—国際社会をリードする人材の育成—』（2011.3）

<sup>40</sup> 全国高校生留学・交流団体留学協議会HP<<http://www.koryuren.gr.jp/index.html#1>>

その一方で、グローバル化への対応が遅れている我が国では技術面での比較優位性が失われつつあるほか、大震災による生産拠点の消失、復興財源確保のための経済的負担増及び電力不足への懸念などのために産業界にとり非常に厳しい環境となっている。加えて、現下の一方的な円高の進行は我が国経済や産業界にとり更なる負担を強いるもので、2011年度の海外投資は既に昨年度比35.7%増となっているが、今後更に海外シフトが加速しかねない状況となっている<sup>41</sup>。このような状況がいつまで続くのか不明であるが、今後雇用等を通じて我が国の国民生活にも様々な影響をもたらしかねない。

本稿では、グローバル人材育成の取組の課題を探るべく、米国の大学等への留学問題を取り上げ、日中両国の現状や今後の取組方策などについて述べてきたが、ドルベースで世界のGDPの27%を占め、20年後の2030年には40%近くに、さらに2050年には52%まで達するとの予測もなされているアジアの各国では<sup>42</sup>、中国の例に見られるとおり、富裕層と中間層の間で米国を始めとする海外の大学等への進学熱が高まっており、グローバル競争にしのぎを削っている各企業や政府機関なども留学からの帰国者や海外からの留学者を積極的に採用しようとしている。そのような中、我が国が「高等教育のグローバル化」とも言うべき国際潮流から目を背け、手をこまねいていれば、単に政府・自治体や企業等での人材確保と育成に後れをとるだけでなく、国際社会での存在感の低下や日米関係の弱体化など国際関係にも影響が出かねない。

資源に恵まれず、少子化の進む我が国が復旧・復興を果たし、大きく変容しつつある国際社会で存在感を示し、米中両国との間で良好で安定した関係を維持しつつ激変する国際環境の下で繁栄を確保するためには、学校教育を含め人材育成の在り方を抜本的に見直し、語学力も含め可能な限りグローバルな視点・感覚を身に付けることのできるものに変えていく努力が不可欠である。そのためには政府、産業界、大学界などが叡智を結集して国民の理解と支持の下、前述の具体策を含め積極的にグローバル人材育成に取り組むことがなにより重要である。今般、産業界と大学界で次代を担うリーダーの育成方法を話し合う「産学協働人材育成円卓会議」が設置され、来年夏をめどに人材育成の具体的行動計画の策定を目指し取組が進められているが<sup>43</sup>、こうしたオールジャパンの取組が推進されるよう強く期待したい。

---

<sup>41</sup> 『日本経済新聞』(2011.8.8)

<sup>42</sup> 内閣府『世界経済の潮流2011年版』(2011.5)92頁

<[http://www5.cao.go.jp/j-j/sekai\\_chouryuu/sh11-01/pdf/s1-11-1-4.pdf](http://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sh11-01/pdf/s1-11-1-4.pdf)> ASIA 2050:

Realizing the Asian Century, Asian Development Bank, August 2011

<<http://beta.adb.org/sites/default/files/asia2050-executive-summary.pdf>>

<sup>43</sup> 『日本経済新聞』(2011.7.22)